

経済情報

中国の輸出減速と新たな貿易戦略の行方

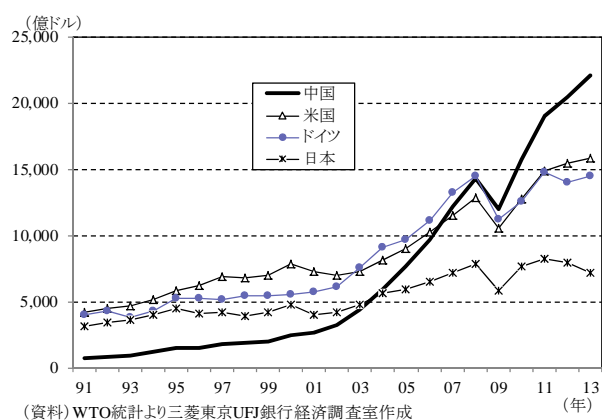
【要旨】

- ◇ 中国は 2001 年の WTO 加盟を契機に輸出大国化し、2009 年以降は世界最大の輸出国となった。しかし、中国の輸出伸び率自体は 2002～2007 年の前年比+20%超の勢いがリーマン・ショックを経て失速し、2012 年以降は通年の政府目標を下回るようになった。2013 年には一時的に盛り上がった時期もあったが、投機資金流入のための輸出水増しが疑われた。
- ◇ 近年の輸出減速の背景としてまず指摘されるのは海外需要の不振である。中国を除く全世界の輸入額の伸びは 2005～2008 年の前年比約+15%からリーマン・ショックによる急減と反動増を経て、2012 年以降は数%へと大幅に落ち込んでいる。この他、賃金・為替相場の上昇により従来ほどの強い輸出競争力が発揮できなくなったことも確かである。加えて、中国は世界で圧倒的に多くのアンチダンピング対象国となっているという輸出環境上の不利益もある。
- ◇ 中国政府自体が強く主張しているように、中国の輸出額は巨大化した。中国内の付加価値は大きいとはいえない。OECD-WTO 付加価値貿易統計によれば、中国の輸出に含まれる中国内の付加価値は半分程度であり、輸出競争力の向上は依然として大きな課題である。
- ◇ 中国政府は中国の輸出競争力を新たな段階に引き上げ、また、中国にとっての海外市場を確保するために様々な新戦略を打ち出してくる見込みである。このため、これに伴う外資系企業にとってのビジネスチャンスとリスクを冷静に見極めて、対応していく必要がある。

1. 輸出大国化するも拡大ペースは減速

中国は 2001 年の WTO 加盟を契機として急速に輸出大国と化した。リーマン・ショック後の 2009 年以降は世界最大の輸出国となり、その後も、第 2 の輸出国となった米国との差を年々広げている（第 1 図）。しかし、中国の輸出伸び率自体をみると、2002～2007 年の前年比+20%超の勢いがリーマン・ショックで失速した。いったん、反動増がみられたものの、その後、2012 年同+7.9%、2013 年同+7.8%とともに同+10%という政府目標に達せず、2014 年も 1～8 月で同+3.8%と通年目標の同+7.5%を下回っている（第 2 図）。

第 1 図：主要国の輸出額

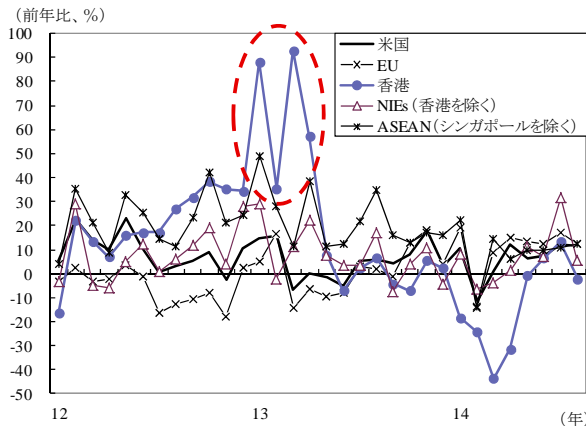


第 2 図：中国の輸出伸び率



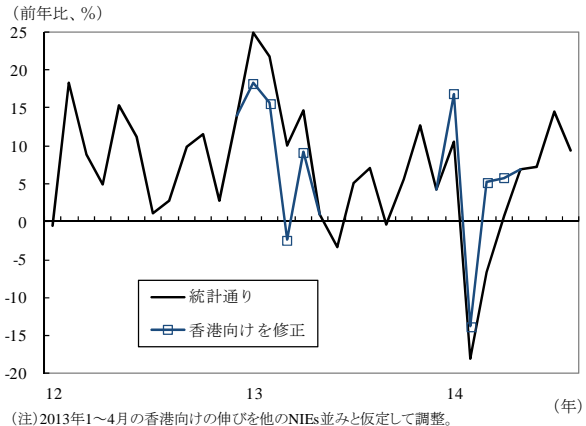
輸出は 2013 年 1～4 月には一時的に前年比+16.7%と盛り上がりを見せたが、香港向けが同+69.1%、寄与度にして+10.0%ポイントと極端に高い伸びで輸出全体を押し上げており（第 3 図）、一部企業が貿易決済を装って投機資金を流入させたことによる水増しが疑われた。実際、同年 5 月、政府が貿易取引における貨物代金と資金決済額の不一致に対する監視強化策を打ち出すと、6 月の実施を待たずして、5 月には香港向け輸出は同+7.7%と失速した。ちなみに、2013 年 1～4 月の香港向けの伸びが他の NIEs 並みであったと仮定すると、輸出全体の伸びは 2013 年には同+5.6%まで低下するが、2014 年 1～8 月は同+7.3%と若干の持ち直しに転じていることになる（第 4 図）。

第3図：地域別の輸出伸び率



(資料) 中国海関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4図：香港向け修正後の輸出伸び率



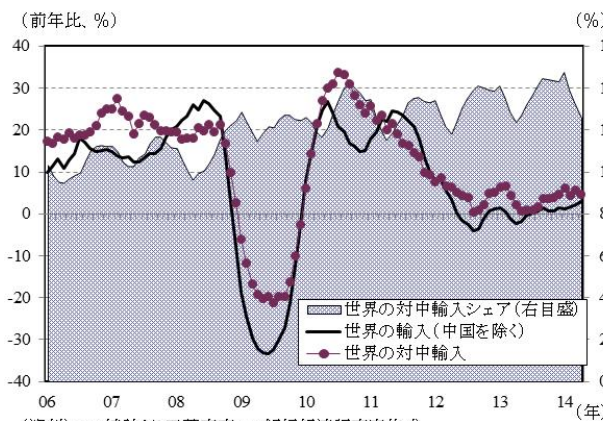
(注) 2013年1~4月の香港向けの伸びを他のNIEs並みと仮定して調整。
(資料) 中国海関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 輸出減速をもたらした要因

2014年に入ってから輸出動向は水増しが疑われる前年同期の大幅増との比較により実態以上に低迷してみえた可能性が高いが、これを考慮しても、長期的なトレンドとして2012年以降、中国の輸出ペースが格段に低下していることは間違いない。

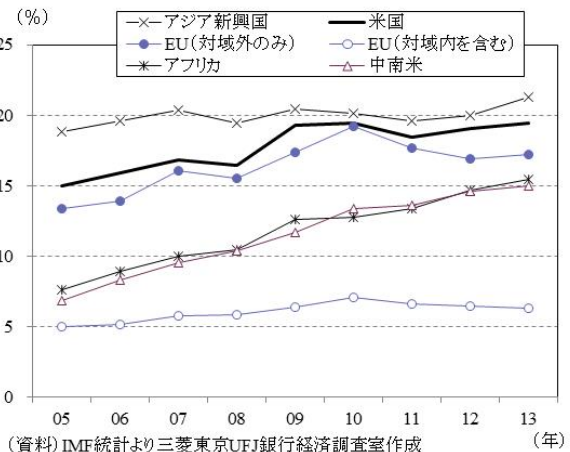
海外需要の不振からすれば無理からぬところであろう。中国を除く全世界の輸入額の伸びは2005~2008年は年平均で前年比+14.7%であったが、リーマン・ショックによる急減と反動増を経た後は2012年同+0.2%、2013年同+0.4%、2014年1~4月同+2.3%と大幅に落ち込んでいる。こうしたなかで、第5図のとおり、2012年以降も、世界の対中輸入(=中国の輸出)の伸びは中国を除く世界の輸入(=中国にとっての海外市場)の拡大ペースを下回っているわけではなく、むしろ若干ながら上回っている。地域別の対中輸入シェアをみても、EUでは小幅縮小の感があるが、米国・アジア新興国ではほぼ横ばい、アフリカ・中南米では上昇基調が認められる(第6図)。

第5図：世界の輸入と対中シェア(3カ月移動平均)



(資料) IMF統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

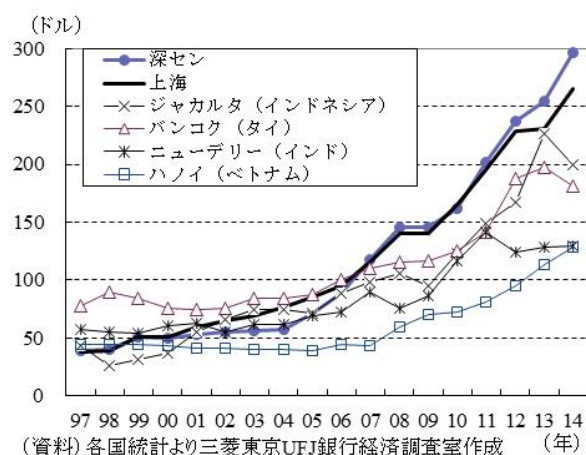
第6図：各国・地域の対中輸入シェア



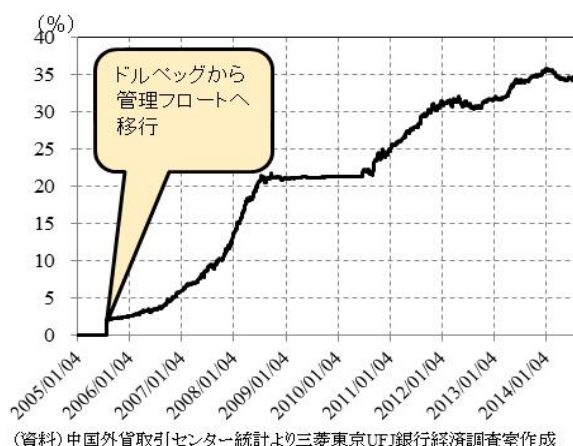
(資料) IMF統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

ただし、中国の輸出が以前ほど海外市場の拡大ペースを大きく上回る勢いを持たなくなってきたのも事実である。そこには、中国の輸出競争力の低下をもたらす情勢変化がある。第1は労働需給の逼迫と政府の所得拡大志向に伴う最低賃金の急上昇である。リーマン・ショック後の過去5年間で上海では3.0倍、深センでは2.4倍に拡大している（第7図）。足元の水準は周辺諸国と比べると、インドネシア、タイの約1.5倍、インド、ベトナムの約2倍となっている。

第7図：アジア各国の法定最低賃金



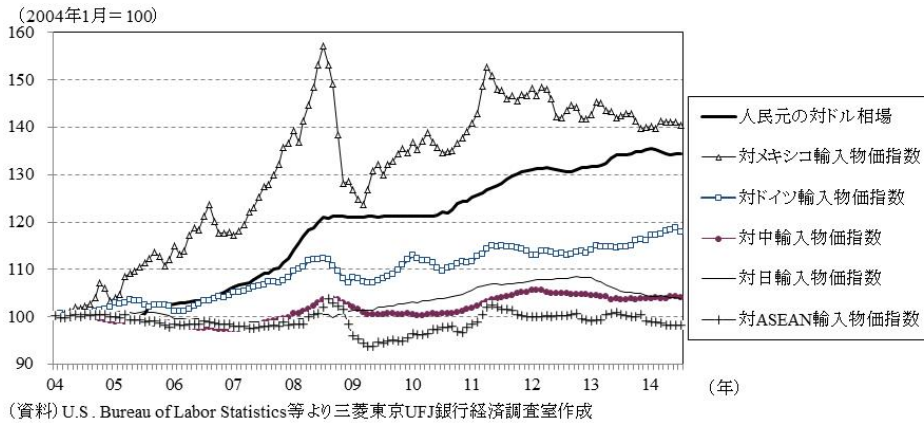
第8図：人民元相場の対ドル上昇率



第2に為替相場制度改革以降の通貨高も顕著である。2005年7月、中国人民銀行（中央銀行）は人民元の対ドル相場の約2%引き上げとともに、ドルペッグから管理フロートへの移行に踏み切り、以後、人民元の対ドル上昇が進んだ（第8図）。同改革の前に、米国では人民元相場が適正水準まで上昇しない場合に27.5%の報復関税を課すという趣旨の法案が広く支持を集めたことがある。人民元はリーマン・ショック後の停滞期を除けば、着実な上昇基調を辿り、改革前の水準と比べた対ドル上昇率は2011年5月には27.5%を上回り、2013年半ば以降は35%前後で推移している。

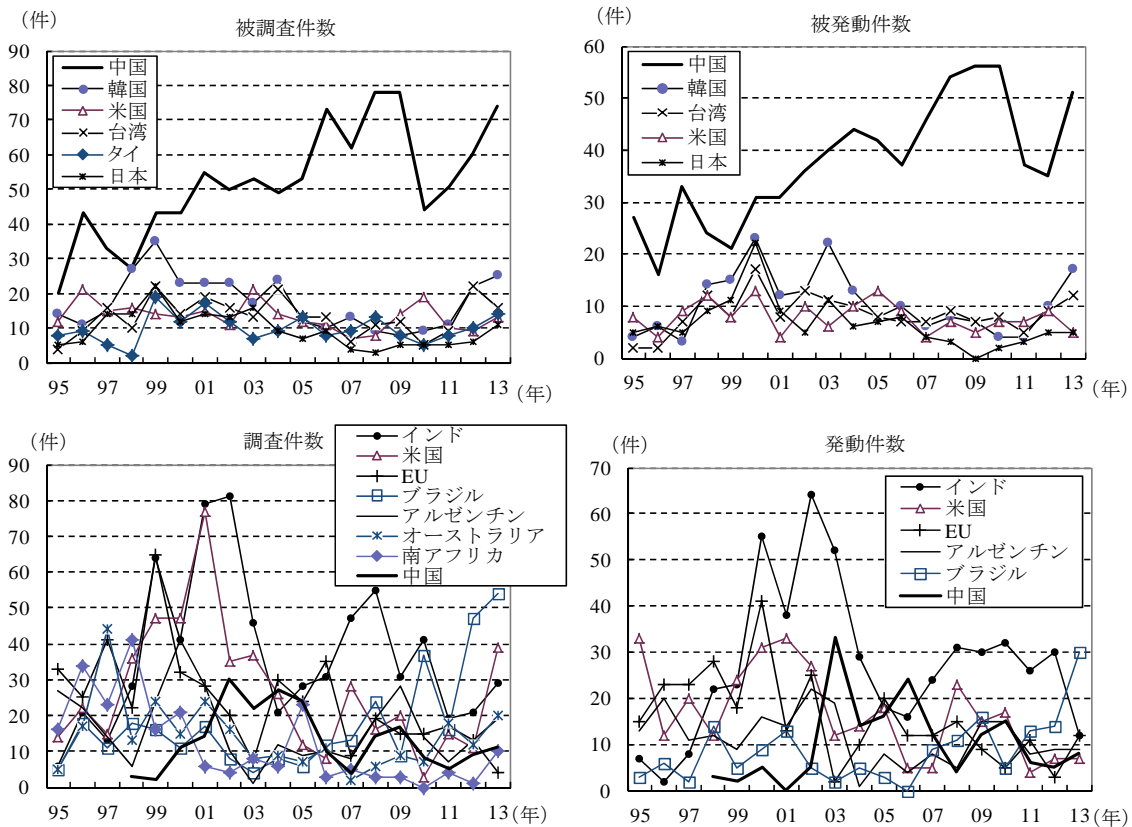
もっとも、こうした賃金コストならびに為替相場の上昇がそのまま中国製品の輸出価格に反映されているというわけではない。中国統計では品質変化の影響を含む輸出単価指数しか公表されていないので、品質変化の影響を排除して作成されている米国の輸入物価指数の動きをみると、足元でも中国からの輸入物価は2004年1月に比べ4%の上昇とほぼ日本並みで、メキシコやドイツよりもはるかに低く、価格転嫁の抑制が窺われる（第9図）。それでも、ASEANに比べれば高めの水準にあり、価格競争力の劣後は否定できない。また、価格転嫁を抑制するためのマージン圧縮も避けられず、輸出意欲減退につながったという側面も指摘されている。

第9図：人民元相場と米国の国別輸入物価



加えて、中国は世界で圧倒的に多くのアンチダンピング（AD）対象国となっているという輸出環境上の不利益もある。高率関税を課するAD発動はいうに及ばず、前段階である調査開始によっても対象となった企業は回答のために多大な労力、時間、費用を余儀なくされる。95～2013年の合計で、中国は被調査件数989件、被発動件数717件といずれも第2位の韓国の331件、199件に比べ格段に多い（第10図）。これに対抗すべく、中国もADの調査・発動を増やしており、95～2013年の合計件数は調査開始211件、発動164件となっている。

第10図：アンチダンピング発動件数

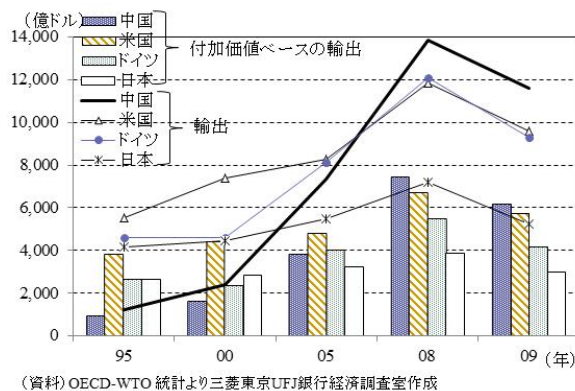


3. 付加価値ベース貿易統計が示す中国輸出の実態

中国の立場からすれば、賃金・為替相場の上昇といった輸出競争力悪化の条件にADまでもが加わることは不本意なことであろう。中国政府自体が強く主張しているように、中国の輸出額は巨大化した。中国内の付加価値は大きいとはいえないからである。

これを明らかにするのがOECDとWTOの共同作成による付加価値貿易統計である。通常の輸出には、最終製品に使用される輸入部品や国内向けに再輸入される最終製品の部品も含まれるが、これらを取り除き、海外最終需要に喚起された国内の付加価値のみを「付加価値ベースの輸出」と定義している。中国ではWTO加盟後、国際分業に組み込まれたことで輸出が激増したが、そのなかに含まれる「付加価値ベースの輸出」は半分程度にとどまる（第11図）。

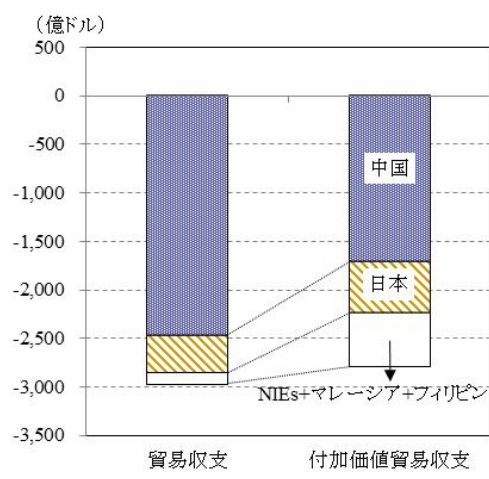
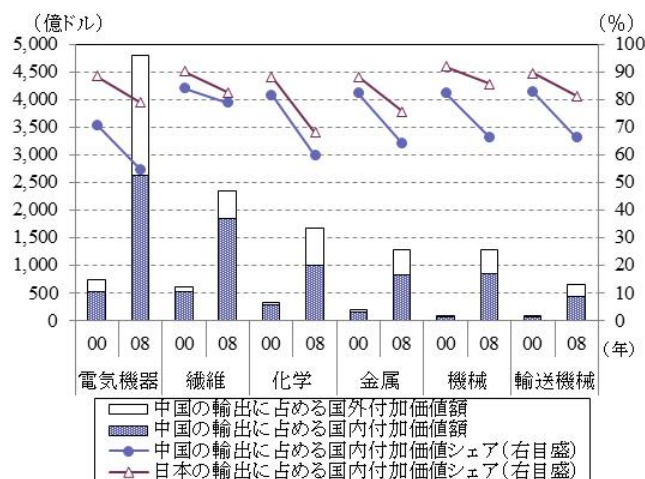
第11図：通常の輸出額と付加価値ベースの輸出額



中国の主要輸出産業における国内外の付加価値をみても、電気機器、繊維、化学、金属、機械、輸送機械の6業種全てで2000年よりも2008年の方が輸出に占める国内付加価値のシェア（国内付加価値率）が低下している（第12図）。これは日本も同様であり、国際分業化の進展を窺わせる。ただし、総じて、中国の国内付加価値率の方が日本より大幅な低下を示しており、しかも、6業種全てで日本を下回っている。

第12図：中国の輸出に占める国内外の付加価値

第13図：米国のアジア各国に対する赤字額（2008年）

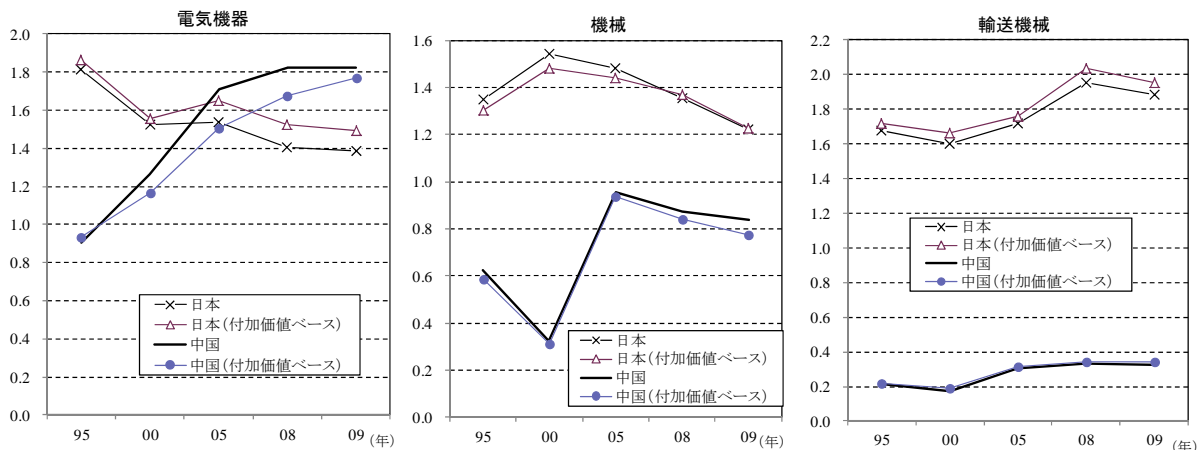


中国では繊維を除く主要輸出産業において付加価値の3~5割を海外に依存するという構造を反映して、対米貿易不均衡も通常の貿易統計と付加価値貿易統計では大きく様相が異なっている。第13図の通り、2008年の米国の対アジア貿易収支を通常の貿易統計と付加価値貿易統計で比較すると、対中赤字は2,460億ドルから1,705億ドルへと縮小する一方、対日赤字は388億ドルから531億ドルに拡大する。さらに、対マレーシア赤字は96億ドルから153億ドル、対韓国赤字は58億ドルから151億ドル、対台湾赤字は36億ドルから123億ドル、対香港赤字は20億ドルから57億ドルにそれぞれ拡大し、フィリピン、シンガポールに対しては黒字から赤字に転換する。

輸出競争力を示すRCA指数^(注)は通常の貿易統計と付加価値ベースの統計でどの程度の相違が出るのであろうか。日中のRCA指数を比較してみると、電気機器で若干、両統計に差があり、中国については通常のRCA指数が付加価値ベースのRCA指数よりも高く、日本については付加価値ベースのRCA指数が通常のRCA指数よりも高い(第14図)。これは中国の最終製品のなかに輸入中間財が多く含まれる一方、日本では高付加価値の中間財を多く生産していることを意味しよう。ただし、電気機器におけるRCA指数は付加価値ベースでも中国が日本を上回るようになっている。これに対して、機械、輸送機械では通常の貿易統計と付加価値貿易統計の間でRCA指数の差がほとんどなく、中国の指数が日本を大きく下回るのみならず、1を下回っており、比較劣位財にとどまっていることになる。

(注) RCA指数は、ある財について、当該国の輸出に占めるシェアと世界の輸出に占めるシェアを比較したもので、1を上回れば、比較優位を持つと考えられる。

第14図：日中のRCA指数



(資料) OECD-WTO 統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

4. 貿易強国への挑戦

中国の主要輸出品は資源から繊維、靴などの軽工業品を経て電気機器を主体とする重工業品に移行し、着実に高度化してきた。とはいえ、付加価値貿易統計に基づけば、電気機器に含まれる中国内の付加価値は限定されており、輸出競争力の課題は大きい。このため、この課題克服は、中国政府がかねてから志向する貿易大国から貿易強国へ

の転換の中核に位置付けられる。

また、中国の輸出額が中国内の付加価値に比べ過大に膨らんだ結果、海外の対中輸入規制を通じて海外市場を狭めていることも大きな問題である。海外市場という面では、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）構築という脅威もある。前掲第6図の通り、強固な経済ブロックを形成するEUは世界的にみても中国製品の浸透度が最も小さい地域となっており、TPP実施となれば、中国の輸出にとって大きな痛手となる可能性が高い。習近平政権は前政権よりもFTAに積極的で、2013年9月に設立された上海自由貿易試験区（FTZ）の先行自由化分野に行政、投資、金融と並んで、貿易が含まれているのも、FTZにおける規制緩和の実践を踏まえて、TPP参加を目指す布石とみられている。これもTPP不参加によるダメージを考慮すれば当然であり、逆に早期参加により、EUのようにアンチダンピング措置の相互発動停止に誘導できれば大きなメリットを生む。

なお、貿易強国実現のための新たな競争優位構築に向けては、商務部が新政策を準備しており、近々、発表すると報じられている。これまで中国政府は外資系企業に対し、国産化や技術移転などの要求を通じて軋轢を生んできたが、再度、そうした戦略を強行するのか警戒されることもある。ただし、習政権の改革のアウトラインを示すといわれる中央委員会第三回全体会議（三中全会）の「改革の全面的な深化に関する若干の重大な問題に関する決定」（2013年11月）は、グローバル化に即応するための対外開放促進を主張している。ここからすれば、改革・開放政策のメインストリームといえる外資系企業とのウィンウィンの関係を志向する政策が盛り込まれる可能性もある。

このように中国政府は中国の輸出競争力を新たな段階に引き上げ、また、中国にとっての海外市場を確保するために様々な新戦略を打ち出してくる見込みである。このため、これに伴う外資系企業にとってのビジネスチャンスとリスクを冷静に見極めて、対応していく必要があるだろう。

以 上

(H26.9.29 萩原 陽子 youko_hagiwara@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。